



主張

着眼大局 着手小局

～柔軟性の時代に向かつて～

正木 敬造

年度当初の職員会議で、社会情勢として次のことを取り上げた。これからの時代について、「グローバル化の進展、人工知能の飛躍的な進化等が、これまで以上に加速度を増す『予測困難な時代』とともに、『人生一〇〇年時代』の到来が言われている。」さらに、時代の変化ということで、「誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる、人間中心の社会 Society 5.0 実現への動きが始まっている。」そして、我々の目の前にいる子供たちは、このような、まさに先行き不透明な時代の中に進んでいかなければならないことを共有した。さらに、高知県の現状として、人口六九万人割れ（全国第四五位）、人口減少率▼四・二％（全国第三位）、人口一〇万人当たりの一〇〇歳以上の人口割合一一九・七七人（全国第二位）の数字を示し、高知県は、少子化・高齢化、人口減少が全国に先駆けて進んでいること。また、モンハン休暇（ゲーム休暇）、サバティカル休暇の取得、さらにはオフアール型採用の実施という、都市の一部の企業の話ではあるが、企業の働き方の変化についても具体例をあげた。つまり、我々がまず社会の変化をどう捉えているか。今起こっていることをどこまで把握しているか。そして、今後社会はどうなっていくのか。それらを理解し、共有しなければならないことを確認し、令和三年度がスタートした。



現在の学校は、ありとあらゆる分野についての実践が求められている。働き方改革という大きな流れがありながら、業務のスクラップはなく、むしろ新たな課題解決に向けて、ビルドビルドビルドという実態である。そういった中で、先行き不透明な時代を背負って立つ人材を育てる我々が、「手一杯でできない」では済まされたい。そこで、その打開策の一つに、地域や外部機関との連携があげられる。いかにその力を借り、子供たちを育てるか。この実践も、社会に開かれた教育課程であると考ええる。

学校が地域や外部機関に対して、ビジョンを示し思いを伝え、ゴールイメージを共有した中で、地域や外部機関のノウハウとうまく融合すれば、学校が思っている以上の成果につながると思える。学校にはない視点や発想をどう活用するか。本校における実践の一つに、義務教育終了後の生活に不安のある生徒について、地域や外部機関との連携に向けた動きがある。具体的には、「卒業後の経済的困窮」「家族が亡くなったあとの自活」「病気や障がいがあり、今後介護者が必要」これらの心配が考えられる生徒への手だてである。全校生徒に対して、日々の教育活動を、全て将来につなげる思いで取り組んでいるが、予測困難な時代を見据え、特に心配される生徒については、これまでの取組をさらに強固なものとなるよう、連携を再構築し、将来具体的な支援を受けられる、「社会へつなぐ」仕組みづくりを目指している。

学校は、子供たちの将来に向け、様々な力を身に付けさせるために、日々奮闘している。しかし、学校だけで完結できる時代ではない。社会に開かれた教育課程とは、学校の「柔軟性が問われる時代が幕を開けた」ということではないだろうか。

(全日中副会長・高知県の町立伊野中学校長)